



門田 裕一 議員

### 情報公開について

#### 問

情報公開は公正で民主的な行政運営を実現し、市民の信頼を確保する観点からも、最も重要な課題である。市長は徹底的な情報公開の必要についてどのようにお考えか。

#### 答

中村市長

この制度は市民の知る権利の保障を通じて、市政への市民参加を図り、公正で民主的な市政の実現を目指すために制定されたものであり、非公開情報を除き、原則公開することとしている。

現在、市役所及び各地域事務所に市政情報コーナーを設置しているが、情報公開制度の重要性、必要性だけでなく、今後市民と行政との参画協同の重要性についても、幅広い

情報を提供していくとともに、情報公開事務の効率化と迅速化を図り、市民の共有財産である公文書の管理をさらに徹底していきたいと考えている。

### 新型インフルエンザ本格流行と、本市の取組

#### 問

- ① 高齢者の多い介護・福祉施設での集団感染を防ぐ対策
- ② 学校現場・保育現場での予防策や流行が起きた際の取組
- ③ 基本的予防のための市民・地域・事業所への啓発活動

#### 答

市民福祉部長

①重症化しやすい高齢者については、地域包括支援センター等の訪問時や介護予防教室の機会を捉えて、手洗いやうがいなどの基本的な予防の啓発を行っている。

介護保険関係施設等については、普段から施設内の衛生管理や入所者の健康管理に努めるとともに、感染症対応マニュアルの作成や感染症対策委員会を定期的に開催するなど、医療機関との連携を図りながら、感染症の予防に取り組んでいる。



② 保育所では、検温を朝・昼実施することとしている。

一定以上の割合で症状が見られた場合には、保育所全体又はクラス単位等の閉鎖も予想される。その場合の感染していない園児については原則、預かりを行わない。しかし、保育に欠ける児童を預かるという保育所本来の目的を勘案して、やむを得ず仕事の関係で休暇がとれず、誰にも預かってもらえない場合には、感染のリスクを理解していただいた上でお預かりすることになる。

#### 答

教育委員会  
事務局長

② 厚生労働省の指導では、感染した場合の発熱・せき・などの痛みなどの症状が始まった日の翌日から7日間まで、又は熱が下がってから2日目

までは、外出を避けることになっており、この基準を各家庭に示し協力を依頼している。休校、学年、学級閉鎖等の実施については、これまでも慎重に決定してきたが、感染が急速に拡大しそうな兆候が見られる場合は、学校医や市教委の協議の上で学校長の判断により、このような措置をとることを確認している。

#### 答

総務部長

③ 手洗い・うがいの励行はもとより症状が出た方のマスクの着用、外出の自粛、人にせきやくしゃみをかけないせきエチケットの徹底が求められている。関連情報と併せて広報紙及び市のホームページ等に掲載し、市民等への周知を図っているところである。

### 乳がん等無料クーポン券、検診・予防の充実を

#### 問

① 9月末頃にがん検診無料クーポン券を発送する予定であるが、状況は。

② 検診体制は整っているか。また近隣市町との連携は。

#### 答

市民福祉部長

③ 若い世代の受診率アップへの取組について  
④ 地域住民の健康づくりにがんばるボランティアの育成を図ってはどうか。

① クーポン券と勸奨チラシを対象者宛に順次発送している。  
② 市で実施の乳がん・子宮頸がん検診も、年度当初の計画より回数を増やし、受診体制を強化している。

子宮頸がん検診は、伊予医師会及び東温市医師会との広域契約の承諾をいただき、市外での受診も拡充している。  
③ 現在県が中心となり、大学や専門学校に呼びかけ、集団検診の実施に向けて検討を進めている。

④ 平成18年にいよし健康づくりの会を立ち上げ、地域の健康づくり推進に向けた活動を行っている。

活動事例としては、手づくりの受診勧奨チラシを作成し、各戸配布や広報区長を通じての回覧、口コミによる受診勧奨などを行うことで、受診率の向上につながった。